

## 西東京市民会館、中央図書館、田無公民館の検討経過について

## 【経過】

平成 29 年 6 月より、関係者会議を 10 回開催し、西東京市民会館、中央図書館・田無公民館の対応について、利用者等の意見も伺いながら、想定できる選択肢について、実現性や費用対効果などの面から総合的に検討を進めてきた。

## ※関係者会議のメンバー

副市長、企画部長、企画部参与（企画政策課長）、企画部参与（財政課長）、企画部主幹、総務部参与（建築営繕課長）、生活文化スポーツ部長、文化振興課長、教育部長、教育部特命担当部長、社会教育課長、公民館長、図書館長

開催日	主な内容
平成 29 年 6 月 15 日	○第 1 回関係者会議 ・第 2 回定例会における 3 館合築複合化に係る主な意見について確認した。 ・第 2 回定例会における市長表明に係る市民や利用者への周知方法等について協議した。
平成 29 年 6 月 28 日	○第 2 回関係者会議 ・市民会館の対応に係る想定できる選択肢として、「既存施設の耐震補強」、「既存施設の長寿命化」、「他機能との合築複合化」、「必要な活動場所の確保」、「活動場所の近隣施設への移転」とすることが確認された。
平成 29 年 7 月 7 日	○公共施設等活用検討委員会（平成 29 年度第 2 回） ・平成 32 年度までの耐震対応を見据え、既存施設の有効活用の視点から、年内を目途に引き続き関係者会議において検討を行うことが確認された。
平成 29 年 8 月 23 日	○第 3 回関係者会議 ・想定できる選択肢の概要や課題等について検討を行った。
平成 29 年 9 月 15 日	○第 4 回関係者会議 ・想定できる選択肢の概要や課題等について検討を行った。
平成 29 年 10 月 4 日	○第 5 回関係者会議 ＜市民会館＞ ・既存施設の有効活用については、費用対効果の面で「既存施設の耐震補強」、「既存施設の長寿命化」に課題があることが確認された。 ・コストを抑制する観点から、官民連携による建設の視点を加えた上で、「必要な活動場所の確保」を軸に検討することとした。 ・施設及び設備の老朽化が著しく、安定的な事業実施にあたり、安全性及び継続性の確保に課題があることが確認された。 ＜図書館・公民館＞ ・既存施設の有効活用の視点から、「耐震補強・施設維持改修」を軸に検討することとした。

開催日	主な内容
平成 29 年 10 月 4 日	・ 関係者会議での検討状況を市長に報告し、引き続き検討することとなった。
平成 29 年 10 月 17 日	○公共施設等活用検討委員会（平成 29 年度第 4 回） ・ 関係者会議での検討状況を報告し、引き続き検討することを確認した。
平成 29 年 10 月 26 日	○第 6 回関係者会議 ＜市民会館＞ ・ 引き続き、「必要な活動場所の確保」を軸に検討することとした。 ＜図書館・公民館＞ ・ 引き続き、「耐震補強・施設維持改修」を軸に検討することとした。
平成 29 年 10 月 30 日	・ 関係者会議での検討状況を市長に報告した。
平成 29 年 11 月 1 日	○公共施設等活用検討委員会（平成 29 年度第 5 回） ・ 関係者会議での検討状況を報告し、引き続き検討することを確認した。
平成 29 年 11 月 1 日	○首脳部会議 市長表明 ＜市民会館＞ ・ 将来の行政需要を見据え、市民サービスの維持・向上並びに財政の効率化の観点から、官民連携による「必要な活動場所の確保」の方策が望ましいと考えている。 ・ 施設及び設備の老朽化が著しく、安定的な事業実施にあたり、安全性及び継続性の確保に課題があることから、市民利用への影響に配慮しながら、しかるべき時期に閉館する必要があると考えている。 ＜図書館・公民館＞ ・ 既存施設の有効活用の視点から、耐震補強とともに老朽化対応及び利便性の向上に配慮した施設改修の方策が望ましいと考えている。 ＜共通＞ ・ 課題等について、引き続き庁内で検討を行うこととし、平成 29 年度末を目途に方針を決定したいと考えている。
平成 29 年 12 月 27 日	＜市民会館＞ ・ 市民会館利用者懇談会の開催及び市民アンケートについて市長に説明を行った。
平成 30 年 1 月 12 日	○第 7 回関係者会議 ・ 各館の対応について検討を行った。
平成 30 年 1 月 12 日	・ 事業者ヒアリングの状況やスケジュールなど、関係者会議での検討状況を市長に報告し、引き続き検討することとなった。
平成 30 年 1 月 18 日	○第 8 回関係者会議 ・ 各館の対応について方針（案）の検証・検討を行った。
平成 30 年 1 月 24 日	○第 9 回関係者会議 ・ 各館の対応について方針（案）の検討を行った。

開催日	主な内容
平成 30 年 2 月 1 日	○第 10 回関係者会議 ・各館の対応について方針（案）の検討を行った。
平成 30 年 2 月 2 日	・関係者会議での検討状況を含め、各館の対応方針（案）を市長に報告した。
平成 30 年 2 月 5 日	○公共施設等活用検討委員会（平成 29 年度第 6 回） ・関係者会議での検討状況を報告した。
平成 30 年 2 月 5 日	○行財政改革推進本部（平成 29 年第 4 回会議） ・西東京市民会館、中央図書館・田無公民館の対応方針（案）について確認した。 <市民会館> ・平成 30 年度末の閉館により耐震対応を図る。 ・閉館後に必要な活動場所は確保する。なお、活動場所の規模や機能は利用者等の意見を踏まえて改めて決定する。 ・必要な活動場所は官民連携事業により施設を整備する。なお、具体的な実現手法やコスト等は今後整理する。 <図書館・公民館> ・耐震補強工事により耐震対応を図る。 ・施設維持改修により老朽化対応及び利便性の向上を図る。